

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL http://www.daidan.co.jp)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 専務取締役業務本部長

氏名 安藤 壽一

TEL (06) 6441 - 8231

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	166,904	6.5	1,679	57.6	1,803	36.9
13年 3月期	178,589	5.9	1,065	73.5	1,317	69.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,455	-	31.69	-	-	3.2	1.2	1.1
13年 3月期	8,480	-	184.65	-	-	16.6	0.8	0.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 0百万円 13年 3月期 23百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 45,923,188株 13年 3月期 45,925,606株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	147,454	44,422	30.1	967.50
13年 3月期	162,430	46,296	28.5	1,008.07

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 45,914,005株 13年 3月期 45,925,725株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	499	213	3,814	29,004
13年 3月期	2,544	1,037	1,790	33,068

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,000	2,700	1,750
通期	165,000	2,500	1,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円05銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社、関連会社 1 社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当グループの事業に係る位置づけ

設備工事業

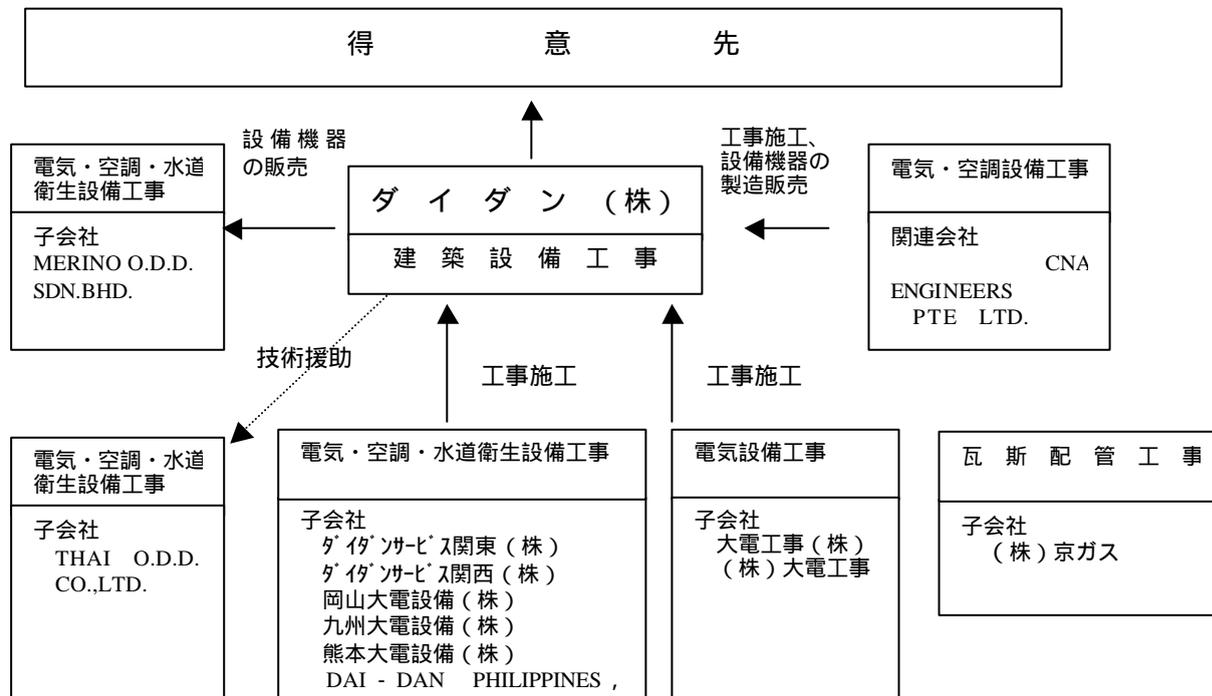
電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、大電工事(株)、(株)大電工事、ダイダンサービス関西(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、CNA ENGINEERS PTE LTD.、DAI-DAN PHILIPPINES,INC. に施工を担当させております。MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は、設備機器を販売しております。また、THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。

瓦斯配管工事業

(株)京ガスは、大阪瓦斯(株)発注の瓦斯配管工事を施工しており、当社からの発注は僅少であります。

(2) 事業の系統図



当連結会計年度において、新たにダイダンサービス関西(株)を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

また、大電設備工事(株)については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、総合設備工事会社として、「顧客の信頼と満足に応える技術」、「環境保全に貢献する技術」をもって、安全で使い易く高品質な環境を提供し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

このような経営方針のもと、電気・空調・水道衛生設備工事等の設計・施工を基本とし、産業構造の変化ならびに顧客の要請に応えるべく、新規技術の開発やそれに伴う新規事業化に挑戦し、活力ある企業を目指しております。

経営指標といたしましては、株主資本利益率5%以上の達成を目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から健全な財務体質の構築に努め、株主様の期待に応える安定的かつ継続的な利益の還元を基本方針としております。

(3) コーポレートガバナンス

経営環境の激しい変化に即応するべく、経営審議会において、経営の重要課題に関し、的確な対策を迅速に検討し、社内外からも意見を取り入れ、若手幹部社員の委員会の意見などをふまえ、将来に向けての経営方針や施策を決定しております。併せて、取締役会に提案を行い、取締役会の活性化を図っております。

監査役は、取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項の確認と監査役会の意見を取締役会に具申することを常態としております。

また、全社的業務執行の統一を図るため、支店長会議を毎月開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、支店における諸問題を討議し、速やかな解決を図っております。

(4) 中長期的な経営戦略

平成12年4月から実施しております中期経営計画「チャレンジ NEW-DAI DAN 100」につきましては、毎年、経営環境の変化に対応するべくローリングを行い、次のとおり具体策を推進しております。

営業面

コージェネレーションシステムに代表される省エネルギー技術、ロンワークスに代表されるオープンネットワーク技術や、電子デバイス産業およびバイオに代表されるクリーン技術につきましては、重点分野として、計画から施工・保守まで一貫した組織による積極的な営業を引き続き推進しており、ESCO事業へも進出しております。

また、得意部門であります医療のほか、製薬、食品、IT関連産業につきましても、重点市場と位置づけ、計画から施工・保守まで一貫した組織を視野に入れ、新規技術の開発や既存技術の改善改良による提案型営業を展開しております。

さらに、長年にわたる豊富な施工実績を活かすとともに、省エネルギー技術を活用したりリニューアル工事の受注拡大を強力に進めております。

開発技術面

社会情勢の変化を的確に捉え、市場のニーズに応える新規技術の研究開発を推進しております。

また、施工品質の確保と効率化を目的とした研究開発や既開発システムならびに製品の改善・改良にも、従来どおり取り組んでおります。

施工技術面

一世紀にわたる施工技術の蓄積を活かし、品質はもとより、コストパフォーマンスの高い設備の提供を継続してまいります。

さらに、施工技術に関する指導部門を強化し、品質と安全および環境保全を重点課題として、顧客のニーズに応える建築設備の提供を推進しております。

情報技術面

業務の効率化・スピード化を目的に、各部門間の情報共有化を指向した全社情報システムの再構築を平成15年4月の全面稼働に向け推進しており、既に一部のシステムが稼働しております。

ISO

「ISO14001」につきましては、平成14年2月に全社一括にて認証取得いたしました。また、認証取得済の「ISO9000シリーズ」につきましても、2000年改訂対応作業を進めております。

人事面

「新目標管理評価」による成果型給与体系の確立と「コンピテンシー評価」の定着を図り、人材の有効活用ならびに組織の活性化を進めております。

このような諸施策を確実に実施し、創業100周年を迎える平成15年3月に向けて全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の構造改革推進による財政支出抑制政策や米国景気の後退、情報技術関連の不況により、企業の設備投資や個人消費は依然として低迷が続きました。また、デフレや産業の空洞化の進行と、不良債権問題が解消されない状況の中で国内需要の動きは鈍く、景気の底が見えないままで推移いたしました。

建築設備業界におきましては、公共投資は低調のまま推移し、民間設備投資についても投資抑制圧力が強まり、厳しい受注環境となりました。

当企業集団は、このような経済環境におきまして、先に述べましたとおり中期経営計画を着実に実施いたしました。受注工事高は、前期比2.4%減の1,548億3千5百万円、完成工事高につきましては、前期比6.5%減の1,669億4百万円となりました。

利益面につきましては、施工の効率化を中心とした原価低減の推進により、完成工事総利益率が改善したため、営業利益は前期比57.6%増の16億7千9百万円、経常利益は前期比36.9%増の18億3百万円となりました。また、株式市場の著しい下落による保有有価証券の評価損22億7百万円、および取引先の会社更生法等の申請による貸倒引当金の繰入額7億5千1百万円等を特別損失に計上いたしました結果、14億5千5百万円（前期純損失は84億8千万円）の当期純損失となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期比12.3%減の290億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に係る資金収支は、4億9千9百万円となりました。これは、主に工事関連資金収支が悪化したことによるものであります。前期比30億4千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に係る資金収支は、2億1千3百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出に比べ、売却による収入が大きかったことによるものであります。前期比8億2千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、38億1千4百万円となりました。これは、主に借入による収入に比べ、借入金の返済による支出が大きかったことによるものであります。前期比20億2千4百万円であります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出や生産の下げ止りが鮮明になってきたものの、景気の先行き不透明感や海外への生産拠点の移転から国内の設備投資は、減少傾向が続くものと予測されます。

建築設備業界におきましては、公共投資の抑制や民間設備投資の低迷による市場規模の縮小により、厳しい受注環境が予測されます。

当企業集団といたしましては、今後の経済情勢の変化に対処するため総合設備工事業の強みを生かし、グループ一丸となって施工の効率化を推進し、完成工事総利益の確保に邁進いたします。

なお、次期の予想といたしましては、連結受注工事高は1,600億円、完成工事高は1,650億円、経常利益は25億円、当期純利益は11億5千万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金預金		27,110		28,399		1,289
受取手形・完成工事未収入金		55,009		65,498		10,488
有価証券		2,330		4,872		2,542
未成工事支出金等		30,594		27,697		2,897
繰延税金資産		534		1,719		1,184
その他		5,783		6,605		822
貸倒引当金		699		357		341
流動資産合計		120,663	81.8	134,435	82.8	13,772
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		3,437		3,643		205
機械装置及び運搬具		100		124		23
工具器具備品		177		199		21
土地		2,118		2,133		15
有形固定資産合計		5,834		6,101		266
無形固定資産		419		148		270
投資等						
投資有価証券		9,102		10,594		1,491
長期貸付金		190		189		0
繰延税金資産		6,190		4,841		1,349
その他		6,704		6,762		57
貸倒引当金		1,650		641		1,009
投資等合計		20,537		21,745		1,207
固定資産合計		26,791	18.2	27,995	17.2	1,203
資産合計		147,454	100.0	162,430	100.0	14,975

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形・工事未払金等		60,398		67,913		7,515
短期借入金		9,486		12,268		2,781
未払法人税等		156		112		43
未成工事受入金		16,577		17,810		1,233
完成工事補償引当金		34		54		20
その他		5,485		7,278		1,793
流動負債合計		92,137	62.5	105,438	64.9	13,300
固定負債						
長期借入金		4,824		5,112		287
退職給付引当金		5,284		4,716		567
役員退職慰労引当金		442		496		53
債務保証損失引当金		210		210		-
連結調整勘定		14		18		3
その他		24		24		-
固定負債合計		10,801	7.3	10,578	6.5	223
負債合計		102,939	69.8	116,016	71.4	13,076
(少数株主持分)						
少数株主持分		93	0.1	117	0.1	24
(資本の部)						
資本金		4,479	3.0	4,479	2.8	-
資本準備金		4,716	3.2	4,716	2.9	-
連結剰余金		34,922	23.7	37,113	22.8	2,191
その他有価証券評価差額金		270	0.2	-	-	270
為替換算調整勘定		55	0.0	4	0.0	51
自己株式		7	0.0	0	0.0	7
子会社が所有する親会社株式		14	0.0	15	0.0	1
資本合計		44,422	30.1	46,296	28.5	1,874
負債、少数株主持分及び資本合計		147,454	100.0	162,430	100.0	14,975

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		増減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
完 成 工 事 高		166,904	100.0	178,589	100.0	11,685
完 成 工 事 原 価		153,611	92.0	166,634	93.3	13,023
完 成 工 事 総 利 益		13,292	8.0	11,954	6.7	1,338
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,613	7.0	10,889	6.1	724
営 業 利 益		1,679	1.0	1,065	0.6	613
営 業 外 収 益		(472)	0.3	(835)	0.4	(363)
受 取 利 息		54		123		69
受 取 配 当 金		58		137		79
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		6		5		0
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		0		-		0
そ の 他		353		569		215
営 業 外 費 用		(348)	0.2	(584)	0.3	(235)
支 払 利 息		290		338		47
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-		23		23
そ の 他		57		222		164
経 常 利 益		1,803	1.1	1,317	0.7	485
特 別 利 益		(244)	0.1	(4,803)	2.7	(4,559)
固 定 資 産 売 却 益		242		692		449
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1		39		37
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益		-		20		20
退 職 給 付 信 託 設 定 益		-		4,051		4,051
特 別 損 失		(3,644)	2.2	(19,353)	10.8	(15,709)
固 定 資 産 売 却 損		8		0		7
固 定 資 産 除 却 損		14		27		12
投 資 有 価 証 券 売 却 損		6		77		71
投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,207		158		2,049
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		334		588		254
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		-		11,213		11,213
土 地 ・ 建 物 評 価 損		-		3,431		3,431
異 常 工 事 精 算 損 失		-		3,115		3,115
不 動 産 信 託 評 価 損		-		189		189
完 成 工 事 未 収 入 金 償 却		-		545		545
出 資 金 評 価 損		-		6		6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		751		-		751
そ の 他		321		-		321
税金等調整前当期純利益 (損失)		1,596	1.0	13,232	7.4	11,635
法人税、住民税及び事業税		235	0.1	237	0.1	2
法人税等調整額		362	0.2	4,784	2.7	4,421
少数株主損失 ()		14	0.0	206	0.1	191
当期純利益 (損失)		1,455	0.9	8,480	4.7	7,024

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	増減
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		37,113	46,441	9,328
連結剰余金減少高		(735)	(848)	(113)
株 主 配 当 金		734	734	0
役 員 賞 与 金		0	113	112
(うち監査役分)		(0)	(10)	(10)
当期純利益 (損失)		1,455	8,480	7,024
連結剰余金期末残高		34,922	37,113	2,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	1,596	13,232
減価償却費	194	288
連結調整勘定償却額	6	12
貸倒引当金の増減額	1,350	554
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額	514	1,632
退職給付信託設定額	-	9,221
退職給付信託設定益	-	4,051
債務保証損失引当金増減額	-	20
受取利息及び受取配当金	112	260
支払利息	290	338
持分法による投資損益	0	23
投資有価証券評価損	2,207	158
投資有価証券売却損益	4	38
固定資産売却損益	234	692
固定資産除却損	14	27
ゴルフ会員権等評価損	115	334
土地・建物評価損	-	3,431
役員賞与支払額	1	116
売上債権の増減額	9,745	3,935
未成工事支出金の増減額	2,889	3,209
その他の流動資産の増減額	818	3,841
仕入債務の増減額	7,515	10,034
未成工事受入金の増減額	1,233	477
その他の流動負債の増減額	1,807	1,665
小 計	141	4,339
利息及び配当金受取額	116	258
利息支払額	283	340
法人税等の支払額	191	1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	2,544
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179	13
定期預金の払戻による収入	-	20
有価証券の取得による支出	201	249
有価証券の売却による収入	149	399
有形固定資産の取得による支出	100	80
有形固定資産の売却による収入	406	738
投資有価証券の取得による支出	459	411
投資有価証券の売却による収入	219	442
子会社株式の取得による支出	5	-
貸付による支出	44	195
貸付の回収による収入	38	27
その他の固定資産の取得による支出	702	497
その他の固定資産の売却による収入	1,092	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	1,037
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	11,760	16,217
短期借入金の返済による支出	13,808	16,676
長期借入による収入	5,830	6,633
長期借入金の返済による支出	6,850	7,224
自己株式の取得による支出	7	0
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	738	736
少数株主への配当金支払額	1	2
その他財務活動キャッシュ・フロー	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,814	1,790
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	37	5
・ 現金及び現金同等物の増減額	4,063	1,796
・ 現金及び現金同等物の期首残高	33,068	31,271
・ 現金及び現金同等物の期末残高	29,004	33,068

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11 社

主要な連結子会社の名称

「 1 . 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、新たにダイダサービス関西(株)を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、大電設備工事(株)については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1 社

会社の名称

CNA ENGINEERS PTE LTD.

上記の関連会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MERINO O.D.D.SDN.BHD.、THAI O.D.D.CO.,LTD.及びDAI-DAN PHILIPPINES,INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。

ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法

人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労引当金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 金利スワップ取引

・ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しており

ます。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。
ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。在外連結子会社は工事進行基準によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

金融商品会計

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金を270百万円計上し、繰延税金資産が196百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	4,973 百万円	5,061 百万円
2 . 受取手形裏書譲渡高	155 百万円	35 百万円
3 . 自己株式の数及び金額	17,398 株	1,678 株
	7 百万円	0 百万円
4 . 連結子会社が所有する親会社の株式数及び金額	32,400 株	36,400 株
	14 百万円	15 百万円
5 . 関連会社の株式等		
投資有価証券	478 百万円	464 百万円
6 . 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
定期預金	27 百万円	- 百万円
投資有価証券	1,092	1,455
(2) 上記に対応する債務		
工事未払金	43 百万円	- 百万円
1年内返済予定長期借入金	742	874
長期借入金	781	223
7 . 期末日満期手形の会計処理		
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
受取手形	640 百万円	1,085 百万円
支払手形	3,739	3,298

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	3,910 百万円	4,062 百万円
退職給付費用	954	358
役員退職慰労引当金繰入額	82	80
電算費	706	734
通信交通費	1,081	1,068
貸倒引当金繰入額	405	60
減価償却費	165	250

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費	375 百万円	395 百万円
------------	---------	---------

3. ゴルフ会員権等評価損には、貸倒引当金繰入額 268 百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	27,110	28,399
有価証券勘定	2,330	4,872
計	29,440	33,272
預入期間が3か月を超える定期預金	233	54
追加型公社債投資信託以外の有価証券	202	149
現金及び現金同等物	29,004	33,068

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	1,451	1,537
減価償却累計額相当額	867	819
期末残高相当額	584	717

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	315	334
1年超	290	401
合計	606	736

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	406	429
減価償却費相当額	375	396
支払利息相当額	26	41

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 有価証券

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	50	50	0
そ の 他	-	-	-
小 計	50	50	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	650	646	3
そ の 他	-	-	-
小 計	650	646	3
合 計	700	696	3

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	2,053	3,012	958
債 権			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	2	2	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,056	3,015	959
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	4,436	3,944	492
債 権			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	183	183	-
小 計	4,620	4,128	492
合 計	6,676	7,143	466

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、2,207百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22	1	6

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	0 百万円
割引金融債	99
非公募の内国債券	2

(2) 子会社及び関連会社株式

関連会社株式	478 百万円
--------	---------

(3) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	880 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,232
中期国債ファンド	895

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(満期保有目的債券)				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	201	100	-	500
その他	-	-	-	-
小計	201	100	-	500
(その他有価証券)				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	2	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	-	2	-
合計	201	100	2	500

(注) 満期保有目的の社債のうち、10年超のもの500百万円は、期限前償還権(コールオプション)付永久劣後債であり、2003年3月以降期限前償還権(コールオプション)の行使により、償還される可能性があります。

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	200	202	2
そ の 他	-	-	-
小 計	200	202	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	498	1
そ の 他	-	-	-
小 計	500	498	1
合 計	700	701	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
343	39	77

なお、上記のほか、退職給付信託設定額 9,221 百万円、退職給付信託設定益 4,051 百万円があります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成13年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	0 百万円
割引金融債	149
非公募の内国債券	2

(2) 子会社及び関連会社株式

関連会社株式	464 百万円
--------	---------

(3) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	866 万円
マネー・マネージメント・ファンド	3,868
中期国債ファンド	854

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(満期保有目的債券)				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	149	202	-	500
その他	-	-	-	-
小計	149	202	-	500
(その他有価証券)				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	2	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	-	2	-
合計	149	202	2	500

(注) 満期保有目的の社債のうち、10年超のもの500百万円は、期限前償還権(コールオプション)付永久劣後債であり、2003年3月以降期限前償還権(コールオプション)の行使により、償還される可能性があります。

6 . デリバティブ取引関係

1 . 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利払いの一部の長期借入金金利について、金利リスクヘッジのために、支払利息を固定化する金利スワップ取引を行っております。

(2) 取組方針及び取引に係るリスクの内容

当社は、借入金の金利リスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクもほとんどないと判断しております。

(3) 取引によるリスク管理体制

金利スワップ取引は、社内規定に基づき、資金調達の範囲内で決裁をうけ、実行及び管理は本店経理部が行っております。

2 . 取引の時価等に関する事項

当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

7. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
イ. 退職給付債務	31,376	30,243
ロ. 年金資産	21,241	23,128
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,134	7,114
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,383	2,692
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,750	4,422
チ. 前払年金費用	533	294
リ. 退職給付引当金(ト-チ) (注2)	5,284	4,716

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職一時金に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用 (注1、2)	843	816
ロ. 利息費用	895	849
ハ. 期待運用収益	475	468
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	11,213
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	265	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	1,180
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,528	11,231

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	発生年度に一括費用処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	一括費用処理

8 . 税効果会計関係

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	4,850	4,599
土地・建物評価損否認	1,384	1,440
投資有価証券評価損否認	846	12
貸倒引当金繰入超過額	594	51
未成工事支出金評価減否認	205	288
役員退職慰労引当金否認	186	208
ゴルフ会員権等評価損否認	155	224
債務保証損失引当金否認	88	88
子会社の税務上の繰越欠損金	67	195
繰越欠損金	-	962
子会社の投資に係る将来減算一時差異	-	150
その他	713	601
繰延税金資産小計	9,093	8,822
評価性引当額	213	349
繰延税金資産合計	8,880	8,473
繰延税金負債		
退職給付信託設定益認容	1,701	1,701
その他有価証券評価差額金	196	-
未成工事支出金に含まれる交際費	134	104
固定資産圧縮積立金	72	75
その他	48	31
繰延税金負債合計	2,154	1,912
繰延税金資産の純額	6,725	6,560

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度、前連結会計年度とも純損失を計上しているため、記載を省略しております。

9 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、
事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

2 . 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、
所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

当連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

10 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 **ダイダン株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL <http://www.daidan.co.jp>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 **専務取締役業務本部長**

氏名 **安藤 壽一**

TEL (06) 6441 - 8231

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	162,412	6.9	1,605	56.7	1,712	27.5
13年 3月期	174,485	5.7	1,024	74.5	1,343	66.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,508	-	32.82	-	-	3.3	1.1	1.1
13年 3月期	8,474	-	184.38	-	-	16.6	0.8	0.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 45,957,421 株 13年 3月期 45,963,803 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	16.00	5.00	11.00	735	-	1.7
13年 3月期	16.00	5.00	11.00	735	-	1.6

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 特別配当 6円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	145,212	44,338	30.5	965.00
13年 3月期	160,714	46,319	28.8	1,007.73

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 45,946,405 株 13年 3月期 45,963,803 株

期末自己株式数 14年 3月期 17,398 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	50,000	2,600	1,700	5.00	-	-
通期	160,000	2,400	1,100	-	11.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 94銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

1 1 . 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	26,533		27,715		1,182
受 取 手 形	13,139		20,625		7,485
完 成 工 事 未 収 入 金	40,155		43,674		3,518
有 価 証 券	2,330		4,873		2,543
未 成 工 事 支 出 金	30,203		27,448		2,755
材 料 貯 蔵 品	13		12		1
短 期 貸 付 金	359		328		31
立 替 金	2,720		2,849		128
繰 延 税 金 資 産	519		1,695		1,176
そ の 他 流 動 資 産	3,129		3,978		849
貸 倒 引 当 金	692		297		395
流 動 資 産 合 計	118,412	81.5	132,905	82.7	14,492
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	3,422		3,613		191
機 械 ・ 運 搬 具	82		98		16
工 具 器 具 ・ 備 品	167		189		21
土 地	2,059		2,072		12
有 形 固 定 資 産 合 計	5,732		5,973		241
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	71		71		-
電 話 加 入 権	74		74		0
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	270		-		270
無 形 固 定 資 産 合 計	416		145		270
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	9,499		10,900		1,400
長 期 貸 付 金	160		142		18
保 証 金	1,054		1,087		32
長 期 保 険 掛 金	2,070		2,501		431
繰 延 税 金 資 産	5,995		4,668		1,327
そ の 他 投 資 等	3,514		3,026		488
貸 倒 引 当 金	1,645		635		1,009
投 資 等 合 計	20,650		21,689		1,039
固 定 資 産 合 計	26,799	18.5	27,809	17.3	1,009
資 産 合 計	145,212	100.0	160,714	100.0	15,501

【個別】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成14年3月31日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	33,172		35,783		2,610
工 事 未 払 金	26,289		31,714		5,424
短 期 借 入 金	3,910		5,958		2,048
1年内返済予定長期借入金	5,576		6,310		733
未 払 金	603		399		203
未 払 法 人 税 等	102		89		13
未 払 費 用	983		1,076		93
未 成 工 事 受 入 金	16,620		17,749		1,128
預 り 金	2,707		4,549		1,842
従 業 員 預 り 金	874		927		52
完成工事補償引当金	33		53		20
そ の 他 流 動 負 債	62		71		9
流 動 負 債 合 計	90,936	62.6	104,682	65.1	13,746
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	4,824		5,112		287
退 職 給 付 引 当 金	4,435		3,869		565
役員退職慰労引当金	442		496		53
債務保証損失引当金	210		210		-
そ の 他 固 定 負 債	24		24		-
固 定 負 債 合 計	9,938	6.9	9,712	6.1	225
負 債 合 計	100,874	69.5	114,395	71.2	13,520
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,479	3.1	4,479	2.8	-
資 本 準 備 金	4,716	3.2	4,716	2.9	-
利 益 準 備 金	1,119	0.8	1,119	0.7	-
そ の 他 の 剰 余 金	33,759	23.2	36,003	22.4	2,243
任 意 積 立 金	34,703		41,307		6,603
配 当 平 均 積 立 金	-		1,200		1,200
技 術 開 発 積 立 金	580		580		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	103		107		3
別 途 積 立 金	34,020		39,420		5,400
当 期 未 処 分 利 益 (損 失)	944		5,303		4,359
(当 期 純 利 益 (損 失))	(1,508)		(8,474)		(6,966)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	270	0.2	-	-	270
自 己 株 式	7	0.0	-	-	7
資 本 合 計	44,338	30.5	46,319	28.8	1,981
負 債 ・ 資 本 合 計	145,212	100.0	160,714	100.0	15,501

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		
	金 額	比率	金 額	比率	
		%		%	
完成工事高	162,412	100.0	174,485	100.0	12,073
完成工事原価	149,669	92.1	163,078	93.5	13,409
完成工事総利益	12,742	7.9	11,406	6.5	1,336
販売費及び一般管理費	11,137	6.9	10,382	5.9	755
営業利益	1,605	1.0	1,024	0.6	580
営業外収益	(455)	0.3	(811)	0.5	(355)
受取利息	31		90		58
受取配当金	58		139		80
その他営業外収益	364		581		216
営業外費用	(348)	0.2	(492)	0.3	(144)
支払利息	290		336		46
その他営業外費用	57		155		98
経常利益	1,712	1.1	1,343	0.8	369
特別利益	(244)	0.1	(4,782)	2.7	(4,538)
固定資産売却益	242		691		448
投資有価証券売却益	1		39		37
退職給付信託設定益	-		4,051		4,051
特別損失	(3,637)	2.2	(18,885)	10.8	(15,247)
固定資産除売却損	21		21		0
投資有価証券売却損	6		77		71
投資有価証券評価損	2,207		158		2,049
ゴルフ会員権等評価損	333		588		254
貸倒引当金繰入額	751		-		751
退職給付会計基準変更時差異償却	-		10,445		10,445
土地・建物評価損	-		3,431		3,431
異常工事精算損失	-		3,115		3,115
不動産信託評価損	-		189		189
完成工事未収入金償却	-		545		545
出資金評価損	-		6		6
子会社整理損	-		305		305
その他	317		-		317
税引前当期純利益(損失)	1,680	1.0	12,758	7.3	11,078
法人税、住民税及び事業税	175	0.1	200	0.1	25
法人税等調整額	347	0.2	4,484	2.5	4,137
当期純利益(損失)	1,508	0.9	8,474	4.9	6,966
前期繰越利益	794		3,400		2,606
中間配当額	229		229		0
当期末処分利益(損失)	944		5,303		4,359

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	当期		前期		増減
	金額		金額		
当期末処理損失		944		5,303	4,359
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	3		3		
配当平均積立金取崩額	-		1,200		
別途積立金取崩額	2,200	2,203	5,400	6,603	4,400
合計		1,259		1,299	40
利益処分額					
株主配当金	505	505	505	505	0
次期繰越利益		753		794	40

(注) 平成13年12月10日に229百万円の間接配当を実施しました。

1株当たり配当金

	14年3月			13年3月		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10.00	5.00	5.00	10.00	5.00	5.00
特別配当	6.00	-	6.00	6.00	-	6.00

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	移動平均法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

7. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によって行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金を 270 百万円計上し、繰延税金資産が 196 百万円減少しております。

2. 自己株式

従来、貸借対照表の資産の部の「有価証券」に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期末において資本の部の末尾に表示しております。なお前期末の自己株式の金額は 0 百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

		(当期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額		4,736 百万円	4,807 百万円
2.自己株式の数及び金額		17,398 株 7 百万円	1,678 株 0 百万円
3.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産	投資有価証券	1,092 百万円	1,455 百万円
(2)上記に対応する債務	1年内返済予定 長期借入金	742	874
	長期借入金	781	223
4.期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
	受取手形	634 百万円	1,078 百万円
	支払手形	3,739	3,294

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却実施額	182 百万円	269 百万円
2.ゴルフ会員権等評価損には、貸倒引当金繰入額 268 百万円を含めております。		

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	1,434	1,525
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	859	815
期末残高相当額	574	710

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当 期	前 期
1 年 以 内	312	332
1 年 超	283	396
合 計	596	728

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

工具器具・備品	当 期	前 期
支払リース料	402	426
減価償却費相当額	372	393
支払利息相当額	26	40

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	4,520	4,283
土地・建物評価損否認	1,384	1,440
投資有価証券評価損否認	846	12
貸倒引当金繰入超過額	593	164
未成工事支出金評価減否認	205	288
役員退職慰労引当金否認	186	208
ゴルフ会員権等評価損否認	155	224
繰越欠損金	-	962
その他	777	691
繰延税金資産小計	8,668	8,276
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	8,668	8,276
繰延税金負債		
退職給付信託設定益認容	1,701	1,701
その他有価証券評価差額金	196	-
未成工事支出金に含まれる交際費	134	104
固定資産圧縮積立金	72	75
その他	48	31
繰延税金負債合計	2,153	1,912
繰延税金資産の純額	6,515	6,364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当期、前期とも純損失を計上しているため、記載を省略しております。

【個別】

12. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 期		前 期		増 減
		平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで		平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
受 注 工 事 高	電 気 工 事	33,064	21.8	29,830	19.5	3,233
	空 調 工 事	85,597	56.6	84,516	55.1	1,081
	水道衛生工事	32,647	21.6	38,868	25.4	6,220
	合 計	151,309	100.0	153,215	100.0	1,905
完 成 工 事 高	電 気 工 事	33,310	20.5	31,486	18.0	1,823
	空 調 工 事	92,992	57.3	93,808	53.8	815
	水道衛生工事	36,109	22.2	49,190	28.2	13,081
	合 計	162,412	100.0	174,485	100.0	12,073
繰 越 工 事 高	電 気 工 事	32,644	20.0	32,890	18.9	245
	空 調 工 事	88,041	54.0	95,436	54.8	7,395
	水道衛生工事	42,315	26.0	45,777	26.3	3,461
	合 計	163,001	100.0	174,104	100.0	11,102

13. 役員の変動

(平成14年5月23日)

退任取締役

現 取締役 業務本部副本部長 羽山 喬 (特別顧問)

(平成14年6月27日付予定)

1. 代表者の異動 なし

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 大阪本社副代表兼営業統括兼 吉原 正 巳 (現 大阪本社営業統括兼
営業第一部長 営業第一部長)取締役 東京本社副代表兼技術統括兼 西内 義 充 (現 東京本社技術統括兼
技術管理部長 技術管理部長)

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役 東京本社担当 尾野 良 一 (特別顧問)

現 専務取締役 営業本部担当 宮田 豊 男 (特別顧問)

現 取締役 中国支社担当 藤原 正 治 (特別顧問)

以上